

NEWS LINE

証券会社関連の動向 01

JIPs LINER

証券関連業務に関する行政の動き 01

PICK UP TOPICS

「SakSak口座開設」(対面・ネット顧客向け) サービスのご紹介 ... 02

JIPs FOCUS

本社移転のご案内 03

ー証券トレンドー 個人の海外投資動向 04

リテール証券会社2017年度決算の動向
～ 多様化が進むのか 05

NEWS LINE

● ビジネスニュース

■ 証券会社関連の動向

- 運用会社合併** 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問が合併へ(5/11)
ー営業開始は来年4月目途、運用する公募投資信託の純資産額は計5兆2千億円となり、業界6位に浮上予定
- 新規参入** 丸井グループは、積み立て投資専用の証券子会社を設立へ(5/10)
ー今夏から「つみたてNISA」の対象となる投資信託の販売を開始予定
- 生涯収支** SMBC日興証券は、ビッグデータで顧客の生涯収支を試算する営業ツールを導入(5/8)
ー国税庁の公開データを用い、モーニングスターと共同でビッグデータを活用する「One・PIT」を開発
- 中国合併** 野村ホールディングスが、中国での合併証券会社の設立を申請(5/8)
ー中国政府による証券合併の出資規制緩和を受け、出資比率は51%を見込む
- 仮想通貨強化** SBIホールディングスは、米国の仮想通貨関連システム会社に出資(5/1)
ー仮想通貨を有価証券として販売し、流通させる技術を開発している米企業に対して、他米企業と共同で1,000万ドルを出資
- 種類株解禁** 香港取引所は、種類株を発行する企業の上場を認めると発表(4/24)
ーバイオ企業と時価総額100億香港ドル以上で、売上高が10億香港ドル以上の企業が対象
- 証券コンソーシアム** 証券会社やシステム会社など35社が、ブロックチェーンやAIなど先端技術による投資インフラ整備で連携(4/19)
ー本人認証(KYC)、共通事務、分散台帳技術(DLT)の3つの分科会を立ち上げ

■ 証券関連業務に関する行政の動き

- ・「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件(案)」の公表について(5/14)
ー平成30年6月30日までとされている適用期間を平成30年12月31日まで延長するための改正
- ・「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等(期間:平成30年1月1日～同年3月31日)(5/11)
ー投資商品等に関する相談等は2,211件(前期比▲255件)
- ・日中首脳会談における金融分野の対応について(5/10)
ー以下、李克強総理から伝えられた
 - ▶日本に対して2,000億元(約3.4兆円)の人民元適格外国機関投資家(RQFII)枠を付与する
 - ▶日系金融機関への債券業務ライセンスの付与及び中国市場参入について法令に基づき早期に進める
- ・「FinTech実証実験ハブ」支援決定案件について(5/7)
 - 【申込者名】 株式会社FRONTEO(参加金融機関:三菱UFJ、りそな、横浜の各銀行、SMBC日興証券)
 - 【実験内容】 銀行では応接記録、証券会社ではお客様の声に対し、人工知能(AI)がスコアリングし確認の優先順位付けを行うことで、確認業務を効率化・高度化できるかを検証
- ・「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリストの公表について(平成30年4月26日更新分)
ー金融庁が好事例として挙げたKPI
 - ▶投資信託の運用損益別顧客比率
 - ▶インベスターリターンと基準価額の騰落率との差
 - ▶投資信託の販売額上位商品、その販売額/構成比
 - ▶投資信託における長期・積立・分散投資の状況
 - ▶投資信託販売に占める毎月分配型販売額/構成比
 - ▶投資信託残高に対する分配金の割合
 - ▶投資信託の販売額に占める自社グループ商品の比率

■「SakSak口座開設」(対面・ネット顧客向け)サービスのご紹介

「SakSak口座開設」は、Handyman2(タブレット版営業員向けポータルサイト)を活用した対面営業員向け、およびネット投資家様向け口座開設サービスです。

対面営業員には、番号確認書類からの自動入力に加え、すべての文字入力の項目に、タッチペンでの入力を可能として、その文字を自動でテキスト変換します。ネット投資家様には、口座開設時の入力項目を必要最小限に減らし、取引時に必要なその他付随情報を初回ログイン時に入力させることが可能です。これにより、対面営業員の口座開設申込のペーパーレス実現をサポートし、ネット投資家様の口座開設のコンバージョンレートを向上します。

※「SakSak口座開設」は、商標登録出願中(商願2018-26161)です。

「SakSak口座開設」(対面顧客向け) ～「Handyman2」ソリューション～

営業員は、**タブレット**を活用して、**いつでも・どこでも・簡単に**お客様の口座開設手続きが可能

- ▶ 文字入力が苦手な利用者でも手書き入力のサポートで簡単操作
- ▶ 口座開設申込をペーパーレス化することで、口座開設までの期間を大幅短縮
 - ①タブレットでも紙に文字を書くような自然な書き心地を実現
 - ②書いた文字を正確にテキスト文字に変換
 - ③個人番号(マイナンバー)確認書類、本人確認書類の画像を登録するだけで、お客様の基本情報を自動設定
 - ④入力サポート機能により、不慣れな利用者でも簡単に口座登録が可能
 - ⑤ペーパーレス化の実現により、郵送・書面管理コストの削減を実現可能
 - ⑥タブレットを紛失しても万全なセキュリティ対策
 - ⑦入力した情報は、弊社クラウド環境上で管理

これまで (Before)

口座開設申込と開設書類の収集



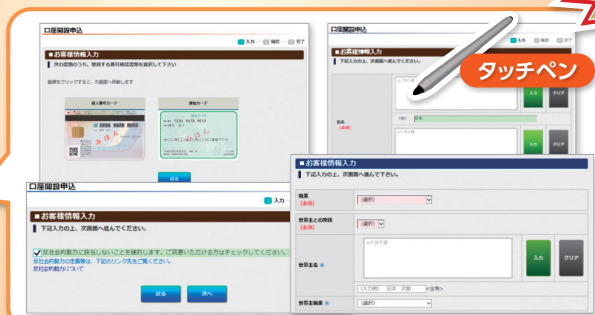
紙ベース

開設書類の精査



これから (After)

タブレットでサクサクと口座開設申込



電子化

クラウド環境で開設書類の精査

クラウドセンタ

口座開設
管理機能

申込情報

精査

採番

マイナンバー
管理機能

マイナンバー
情報

精査

「SakSak口座開設」(ネット顧客向け) ～ネット集客ソリューション～

投資家様は、口座開設に必要な最低限の情報を短時間で申込
 その他付随情報は、初回ログイン時に初期設定

▶ 投資家様は本人確認書類の画像からOCRを活用して、入力負担が大きい氏名や住所の入力を自動で設定

▶ 簡単な入力画面構成

- ①個人番号(マイナンバー)確認書類、本人確認書類の画像を登録するだけで、お客様の基本情報を自動設定(OCR活用)
- ②入力サポート機能により、不慣れなネット利用者でも簡単に口座登録が可能
- ③簡単な入力画面構成で、サクサクと口座申込が可能
- ④必要最小限の入力項目で口座開設が可能
- ⑤お客様の付随情報は、初回ログイン時に初期設定
- ⑥ペーパーレス化の実現により、郵送・書面管理コストの削減を実現可能
- ⑦入力した情報は、弊社クラウド環境上で管理



■ 本社移転のご案内

このたび弊社は、本社(東陽町)を移転することとなりましたので、ご案内いたします。

今後ともご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

新本社住所: 〒102-8235 東京都千代田区九段南一丁目3番1号
 業務開始日: 2018年6月4日(月)

なお、証券事業部(門仲仲町オフィス)の新本社への移転は、2019年3月を予定しておりますので、現在の変更はございません。

証券事業部 証券営業統括部
 住 所: 〒135-8554 東京都江東区福住2-5-4
 電 話: 03-3630-7427



■ 個人の海外投資動向

個人の海外投資が再び増加している。これは、個人が海外投資を行うための手段やチャネルが増加している影響が大きいことと、個人が海外の成長を自己の投資に取り入れようとする意識が高まっているからだ。

まず、その海外投資の概況について見ていくと、個人が証券会社等を通じて直接外国株や外国債券に投資した買越額は、下図のとおりとなっている。昨年の外国株の買越額は、約1兆円で前年比約6割増加し、本年に入って3か月間で約5千億円の買い越しは前年を大きく上回るペースだ。これは、FANG銘柄(Facebook、Amazon.com、Netflix、Google)やMANT銘柄(Microsoft、Apple、Nvidia、Tesla)などの先進技術やネットを利用したビジネスを行う米国企業株式への投資が増加している影響が大きい。昨年の外国債券の買越額は、8.7兆円と過去最大となっており、前年比3割強の増加で、本年1～3月でも前年を上回るペースだ。月別でみると、昨年8月や本年3月など円高が進行する時期に買越額が1兆円を超える傾向があり、日米金利差が拡大する中での円高進行に対して、個人の米国債を始めとする外国債券の押し目買い意欲が高まったと推測される。

国内公募株式投信により海外投資された残高は、30兆円(昨年12月末)から28兆円(本年3月末)へ減少している(投資信託協会、統計資料より)。これは、今年に入ってから世界的な株式市場の調整や海外REIT投資減少の影響があるようだ。その中でも、投信を通じた米国株への投資は増加し続けており、本年3月末での投資残高は5.5兆円となっている。かつて高金利通貨や資源国として、個人投資家に人気のあったオーストラリアへの投資は過去1年間漸減しており、債券を中心に投資残高が約2割減少している。また、ブラジルやカナダへの投資残高も1割前後の減少となっている。一方、香港やアジアなどの新興国市場への投資は、成長力の期待で株式中心に3割前後の増加を見せている。なお、過去1年間の投信を通じた海外投資に関して、商品別には株式が増加し、債

券やREIT等への投資減少傾向が続いているが、毎月分配型の投信残高が減少している影響で、分配金原資を調達するために海外ハイイールド債や海外REIT投資を行うニーズが減少しているとみられる。

個人にとって投資単位が小さくコストも安いETF・ETNは、海外投資でも期待される商品である。東京証券取引所(以下、東証)には、海外株価指数に関するETFが39銘柄、ETNが10銘柄上場されている(4月末時点)。主な先進国(米国は主要指数別)、中国やインド・ブラジルなどのBRICS各国の株価指数に連動するもの、その他新興国株価指数や日本を除く先進国の株式時価総額指数に連動するものが開発されている。ただし、一部の銘柄を除いて、値付け率が悪かったり取引量が少なく、流動性に問題がある。このことはETF全体の問題ではあるが、東証は7月を目途にETFのマーケットメイク制度導入を決めており、現時点で野村證券・三菱UFJモルガン・スタンレー証券がマーケットメイカーとしての名乗りを上げている。海外投資に関するETFの一部もマーケットメイクする予定となっている。また、米国市場上場のETFを専用に取り扱う新興の運用会社や証券会社も出始めている。スマートフォンなどネット環境やAIなどを活用することで大きく投資家のコストや投資単位を引き下げて、個人の海外投資の裾野を広げようとするフィンテック企業の動きも活発化している。

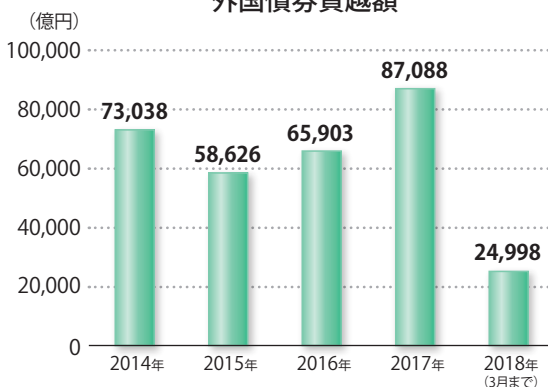
メガバンクや地方銀行においては、証券子会社や大手証券会社の金融商品仲介業者となることで、証券側から外国債券・外貨建てMMF・仕組債の商品供給を受けている。銀行側でのこれらの取扱店舗も増加しており、個人の海外投資のチャネル拡大として機能し始めている。

いずれにしても、個人が海外投資を行うための商品の増加、既存商品における投資家が負担するコストの低下、海外投資指数の連動性向上など商品機能向上への取り組み、そして商品チャネルの拡大など、個人の海外投資拡大を支えるインフラは確実にバージョンアップしている。

外国株買越額



外国債券買越額



※財務省、対外及び対内証券売買契約等の状況より
※買越額は、証券会社経由

■ リテール証券会社2017年度決算の動向 ～ 多様化が進むのか

■ 2017年度決算の特徴

■ リテール営業を取り巻く環境

■ リテール証券会社の動向

■ 特化と多様化

■ 2017年度決算の特徴

リテール証券会社の2017年度は、「顧客本位の業務運営に関する原則」(フィデューシャリー・デューティー)の公表が求められたり、同業間での統合や地方銀行による子会社設立・地元証券会社の子会社化などが進んだ年次でもあった。主な証券会社の統合では、SMBCフレンド証券のSMBC日興証券への統合(2018年1月)、東海東京フィナンシャル・グループの高木証券子会社化(2017年4月)などがあり、今後藍澤證券の日本アジア証券との合併(2018年7月合併予定)が挙げられる。

市況環境を見ると米国経済の堅調さが際立ち、加えて中国・欧州の景気回復傾向が強まっていた。前半は北朝鮮やシリアなどの中東情勢悪化から地政学リスクが意識され、日本市場は海外市場に比べ出遅れ感が強く日経平均は2万円前後で推移していた。しかし、昨年9月以降は好調な企業業績を背景に日本株にも海外からの見直し買いが入り10月には16連騰を記録、本年1月には26年ぶりに日経平均が24,000円台まで上昇した。その後は、米金利上昇・米中貿易摩擦への懸念などから調整局面入りとなった。

リテール証券会社主要21社の2018年3月期決算概要

	純営業収益		株式委託手数料		投信募集手数料		信託報酬		投信販売額		外債販売額	
	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)
野村(リテール)	4,129	10.0%	822	30.8%	871	5.8%	936	14.4%	31,986	8.2%	12,499	10.4%
大和(リテール)	2,142	13.9%	699	50.0%	428	39.4%	286	-1.4%	22,156	22.3%	9,824	6.5%
※SMBC日興	3,573	9.3%	407	30.8%	475	33.4%	538	28.7%	27,909	18.5%	30,040	8.0%
※三菱UFJモルスタ	2,548	-2.6%	333	11.3%	345	-2.5%	205	5.1%	21,337	7.0%	23,297	40.5%
みずほ(リテール)	1,505	9.4%	301	18.5%	275	25.0%	175	12.9%	10,895	51.5%	12,090	16.6%
SBI	1,069	29.0%	345	21.3%	44	31.7%	51	21.4%				
岡三	807	1.6%	197	27.6%	145	10.7%	157	1.6%	4,374	9.6%	2,309	-3.0%
東海東京	705	18.0%	169	31.0%	59	-9.3%	38	2.7%	3,511	22.6%	422	-13.7%
楽天	527	19.1%	178	13.8%	18	42.1%	27	12.7%				
マネックス	317	19.1%	140	12.0%	5	3.7%	16	9.9%	1,861	63.8%	164	78.2%
松井	304	15.1%	174	14.0%	7	-16.2%	7	-28.7%				
GMOフィナンシャル	276	11.2%	21	10.5%								
いちよし	250	29.6%	96.3	41.4%	67	20.6%	66	28.5%	3,519	28.8%		
カブコム	210	10.3%	79	14.7%	2	20.6%	7	9.7%				
岩井コスモ	206	31.2%	66	-0.8%	20	10.3%	21	13.4%				
丸三	188	21.1%	75	56.6%	52	-5.2%	53	18.9%	2,043	-6.9%	0	—
藍澤	178	75.2%	63	28.5%	14	133.0%	13	51.0%			122	28.5%
水戸	160	20.8%	51	19.5%	30	34.4%	28	20.5%			4	-82.6%
東洋	156	23.9%	45	17.1%	30	21.6%	17	6.4%	1,175	22.1%		
極東	82	-19.6%	14	60.1%	9	23.0%					473	-5.1%
今村	38	34.2%	17	47.5%	2	22.7%	1	1.6%	845	25.2%	433	53.4%

大手3社

ネット系

銀行系

中堅

●野村、大和、みずほはリテール営業部門の数値。それ以外は、単体もしくは連結の数値。

●投信販売額は、原則株式投信・外国投信の販売額。

※SMBC日興は海外部門・法人部門、三菱UFJモルスタは国内法人部門を含む。

※ブランクは非公開。

決算内容を見ると概ね2桁の増収となっており、特に株式委託手数料は全体で前年比2割増加、大手・中堅に限らず対面営業においては3割以上の増加が目立っている。これは、日本株取引が堅調だったことに加え、個人投資家の米国ネット・ハイテク株取引などの増加によるものだ。投信販売は、2016年度に2桁の減少となったが、2017年

度はラップ口座の利用により増加し、さらにIoTやAI、ロボット関連などの投資テーマが個人の注目を集めて2桁増加し回復している。為替相場は、米金利上昇によって日米金利差が拡大したが、円安方向には振れず逆に1～3月にかけては円高が進んだ。外債販売は、大手・銀行系証券では増加し、準大手では減少した。

■ リテール営業を取り巻く環境

2017年度のリテール証券会社を取り巻く環境は、以下のような状況だった。

【市場環境】(日本取引所決算資料より)

下期の株式市場上昇とその後の調整で株式等の出来高も増加、市場ボラティリティの上昇もありデリバティブも活況となった。

《現物市場：売買金額》

- ・ 東証1・2部合計 = 738兆3,065億円
(前年度比17.2%増加)
- ・ マザーズ、JASDAQ = 48兆7,224億円
(前年度比17.0%増加)
- ・ ETF・ETN・REIT = 57兆2,953億円
(前年度比8.8%減少)

《デリバティブ市場：取引枚数》

- ・ 日経平均株価先物・日経225mini(miniは10分の1に換算) = 4,915万枚
(前年度比8.9%増加)

【公募株式投信の全体像】(投資信託協会統計資料より)

期末における公募株式投信の純資産総額は、96.9兆円となって前年度末比12.8%増加した。2017年度における公募株式投信の設定額が43.1兆円、同解約額が32.7

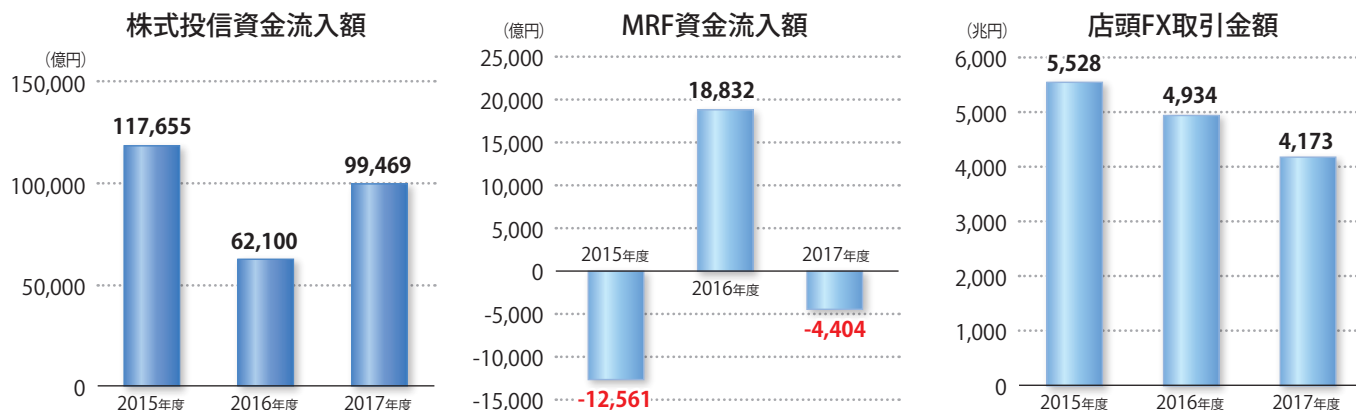
兆円、償還額が0.5兆円となっており、差引き9.9兆円の新規資金が流入したことになる(運用益は1.0兆円)。なお月別の流出入を見ると、株式市場が調整期に入った1～3月の資金流入が多く、特に3月の資金流入額が2.2兆円と2007年6月以来の高水準となった。なお、個人の投資待機資金と言われるMRFについては、昨年10月に13.1兆円と過去最高残高となったが、3月末には11.5兆円まで減少している。

【外債・外国株式投資について】(財務省国際収支統計より)

証券会社が扱う外貨建ての中・長期債券について、2017年度は約9.5兆円、外国株式については1.4兆円の買い越しとなった。(投資動向については、4頁参照)

【FX取引】

ドル円相場は、110円を挟んで上下5円程度の比較的穏やかな推移となったが、後半は米利上げ予想が強まり日米金利差が拡大する中、逆に円高傾向が強まった。一方、欧州景気回復を受けてユーロは対ドル・対円とも堅調な推移となった。店頭FX取引では、年度間取引金額が4,173兆円と前年度比-15.5%と2年連続で減少し、3月末の円売りポジションは2.8兆円(前年度末比59.4%増加)となっていた。



■ リテール証券会社の動向

2017年度のリテール証券会社の業績の特徴は、株式委託手数料の金額も収益に占める割合も拡大したことだ。次頁の右下図は、主要リテール証券会社の収益構造の

変化を示しており、株式委託手数料は全体収益の22.1%を占め、前年度の19.8%、2011年度の14.6%から拡大している。これは、下期の株式市場の堅調さもあったが、米国

株式に投資する個人の増加および売買の増加によるものだ。投信募集手数料と信託報酬の合計額は、前年度に比べて15%増加し、全体収益に占めるシェアも28.6%と拡大した。ただし、2011年度の41.6%からは大幅に縮小している。

次に、テーマ別にリテール証券会社の動向を改めて見てみる。

【ラップ口座】

2017年12月末のラップ口座数は66万口座で、運用残高は8兆円近くまで増加している（投資顧問業協会統計資料より）。大手証券会社が、個人営業における資産管理型の営業姿勢への転換として取り組んでおり、この動きは中堅・地方証券まで広がっている。対面営業の証券会社では、富裕層・準富裕層向けにファンドラップが販売されているが、同じく投資一任業務の推進として対照的なものはAIやネット環境を利用したロボアドバイザーがある。こちらは投資運用に係る省力化を徹底し、個人の少額・継続投資にも対応しており、新興の運用会社や証券会社のインターネット専用販売となっている。現時点での主な業者では、ウェルスナビ、ウェルス・スクエア、エイト証券、お金のデザイン、FOLIO、マネックス・セゾン・バンガード、楽天証券などが業務を行っている。

【投信販売】

株式投信の販売額を投信募集手数料で割った投信手数料率に関して見ると、ここ数年あまり変化はない。例えば、昨年度の野村証券は2.7%で、中堅証券も概ね2%台後半を維持している。（一部準大手、中堅証券ではラップ口座販売分を含んでいるところもある。）また、毎月分配型の販売は減少したため、内外REITで運用するファンドからの資金流出は続いていたが、長期のテーマ性がある

ものが個人の投資資金を集めている。資金流入が多かったファンドは、野村インド株投資、LM・オーストラリア高配当株ファンド、ひふみプラスなどがある。なお、期初11兆円以上の残高があった不動産投信型のファンドは、期末には8兆円を切っている。

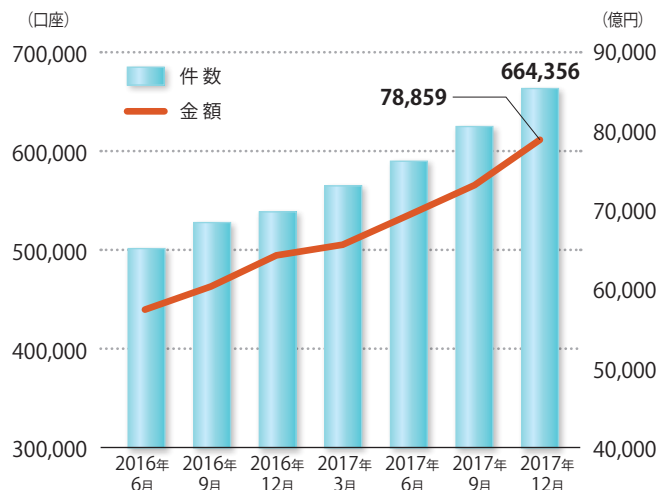
【継続投資】

昨年1月から基本的に誰でも加入できるようになった個人型確定拠出年金制度（iDeCo）の3月末の加入者は、85万人となっている。また、つみたてNISAも本年1月から開始された。しかし、リテール証券会社においてはシステム負担と収益性のバランスから、大手やネット証券会社でなければ積極的な取り組みが難しい。SBI証券では、2月末時点のiDeCoが19万口座、運用残高1,827億円、投信積立は期末で23.6万口座・105億円（内、NISAは48億円）となっている。楽天証券では、2月末時点のiDeCoが9万口座、NISA口座の積立件数が33.8万件、つみたてNISAが9.6万件、その他一般の投信積立が13万件まで増加している（両社決算説明資料より）。

【SOR : Smart Order Routing】

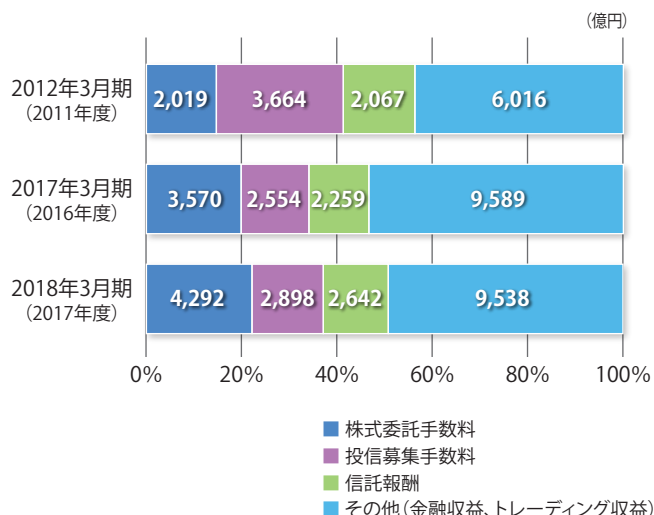
最良執行義務は2005年4月に導入されたが、個人投資家にとってPTS（私設取引システム）もしくは証券会社が運営するダークプールが利用できなければ実利性は無かった。2011年6月にSBI証券が、取引所とPTSの価格を比較して注文の最良執行を行うSORサービスを開始したが、他の大手ネット証券でもSOR利用の動きが広がっている。楽天証券は、昨年12月より東証とPTSの2か所（ジャパンネクスト、チャイエックス）から選択でき、松井証券は3月よりジャパンネクスト、カブドットコム証券は8月より2か所のPTSに加え、米モルガンスタンレーが運営する電子取引システムと東証の間で選択が可能となる。

ラップ口座推移



※投資顧問業協会、統計資料より

リテール証券会社主要21社の収益構造の変化



■ 特化と多様化

リテール証券会社が今後どう変わっていくのかについては、本誌No.060号『JIPs FOCUS』「2023年のリテール証券」において、その変化の方向性を示した。今回は、現時点で起きていることを改めて見直してみる。

まず大きな流れとして、リテール証券会社と金融機関や投資運用業者等との業務提携が進み、メガバンクの証券子会社化や銀証連携が地方まで広まった。地方銀行が証券子会社を設立し、個人顧客の投資に関してメガバンク・モデルの後追いをするだけでなく、複数の地方銀行が共同で地銀系証券会社を利用することも進んでいる。単独では証券子会社を設立し難い地方銀行や信金などが、個人の投資分野においてリテール証券会社等との提携を進め、他にも商品供給面でネット証券会社との提携強化も模索している。つまり、金融機関の広範囲で個人の投資と向き合う動きが強まっており、リテール証券会社はその機能別に金融機関側との協働を進めている。また、金融機関以外との提携も今後重要になると予想される。例えば、楽天グループ内における楽天証券のように、他業態との相乗効果で顧客層を拡大・展開するようなリテール証券会社が出始める可能性もある。また、ポイントなどの電子通貨の共同利用も考えられる。

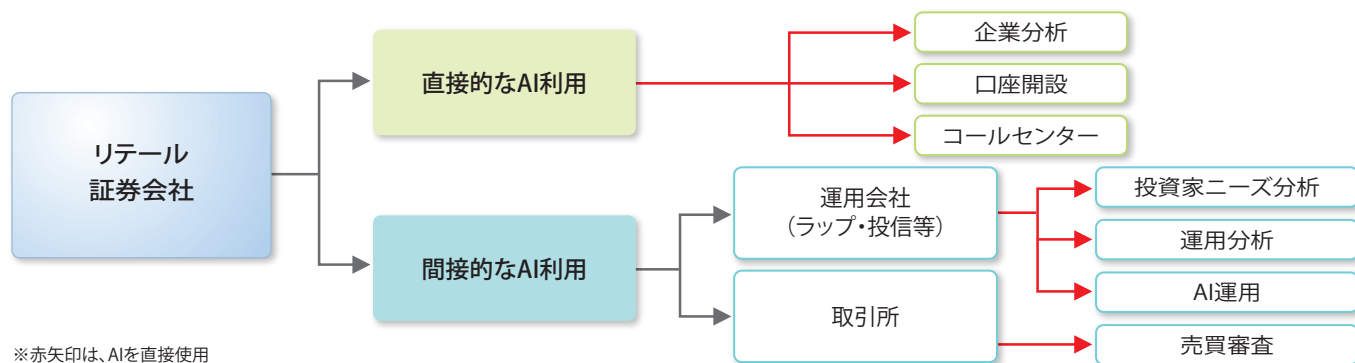
次に、フィンテックの活用がリテール証券分野においても加速し始めている。証券会社でのAIの間接的（運用会社を通して）利用として、AIに運用と売買執行まで任せるロボアドバイザーの利用は一般的になってきたことにより、ラップ口座の小口化や積立投資でのポートフォリオ構築が可能となっている。AIの直接的利用は、分業化が進み、かつそれぞれの業務が専門化するリテール証券業務において、社内専門家の育成や外部専門業者への業務委託の代替となる可能性がある。例えば、フロント業務においては、ロボアドバイザーの利用以外にAIを

使った企業分析などが始まっておりアナリストの代替機能が期待される。実際に、国内だけで6千以上ある投信の目論見書や運用報告書をAIで分析しようとする試みもモーニングスターで始まっており、他社にも拡がりそうだ。また、コールセンターや新規口座開設での活用も進んでいる。日本取引所グループにおいても、3月から取引所での売買審査業務にNECと日立のAIを導入し、上場会社向け適時開示に関する自動対応にもAI導入を決めている。取引所のAI売買審査が進むと、証券会社側の売買審査においてもAI利用が進む可能性がある。なお、4月に「分散台帳技術や生体認証、AIなどの先端技術を活用し、効率的な取引を証券業界とその顧客のために実現し、「貯蓄から資産形成へ」を促進する」という目的のために、SBI証券など35社が共同で証券コンソーシアムを発足し、AI審査やマネーロンダリングのための本人認証、証券事務の共通化、未公開株取引などでの分散台帳技術の活用を目指す。

また、注目する動きとして仮想通貨事業への取り組みが挙げられる。5月初めにコインチェックを子会社化したマネックスグループや仮想通貨事業の強化を表明しているSBIホールディングスの株式が、取引を急増させ同業他社の株価と大きく乖離して上昇している。個人投資家の仮想通貨事業に対する期待が大きいのは、かつてネット証券会社が株式手数料の引下げ競争で収益が低下した際に、店頭FXを取り入れることで業務の多様化を進めたことに重なる可能性もある。

いずれにしてもリテール証券会社は、自らの強みとする分野に特化して、金融機関・同業他社との協働及び分業を進めながら、他業態との相乗効果を目的とした複数のネットワークを利用していくことが個人の投資に関するサービスを提供する分野での生き残り策となるだろう。

リテール証券業務におけるAI利用の現状



【編集・発行】日本電子計算株式会社 証券事業部

URL <http://www.jip.co.jp/> 〒135-8554 東京都江東区福住2丁目5番4号

【お問い合わせ・ご要望】 TEL:03-3630-7427 FAX:03-3630-7442

Trusted Global Innovator
NTT DATA Group

NTT DATA